

生産から消費までのプロセスに着目して産業間の関連の習得をめざす 小学校社会科授業の開発

－「回転寿司チェーン スシロー」を事例として－

I. 問題の所在と研究の目的

平成 20 年版及び平成 29 年版の小学校学習指導要領〔社会〕には、「我が国の産業」が内容として示され、農業ならば農業のみ、工業ならば工業のみと、大部分はそれぞれの産業が独立して取り扱われている。しかし、現実社会では、生産から消費までのプロセスの中で各産業が相互に関連し、財やサービスが生産されている。したがって、学習指導要領を基に実践されている小学校現場の社会科授業は、現実社会の産業とは乖離したものになっている。

そこで、生産から消費までのプロセスに着目し、産業間の関連の習得をめざす小学校社会科授業の開発を目的として研究を行った。事例として、回転寿司チェーン最大手のスシローを選定した。本研究では、生産から消費までのプロセスに関与する産業のうち、次に示す 2 点の産業間の関連に、内容を焦点化している⁽¹⁾。

- ① 農業と飲食サービス業の関連
- ② 情報産業と飲食サービス業の関連

II. 研究の概要

1. 農業と飲食サービス業の関連の習得をめざす 小学校社会科授業の開発

小学校学習指導要領〔社会〕に示される米作りの学習では、需要主体が家庭に限定されている。しかし、農家が収入の安定をめざすならば、中食・外食産業との提携が有効となる。なぜなら、中食・外食産業は、ニーズに合った米を低価格かつ継続して仕入れられることを求めているからである。スシローも、酢との親和性が高い米を、安定して調達できるよう全農と提携を強化している。

開発した小学校社会科授業では、兵庫県で稲作

を行う O さんを取り上げた。O さんは、スシローと全農の業務提携を機に、スシローのお米を作る契約をしている。そして、家庭に向けて生産していたブランド米からスシローが求める多収穫米「どんとこい」に品種を切り替えている。そこで、「なぜ、O さんは生産する品種をブランド米からどんとこいに変更したのだろう。」という学習課題を設定する。子どもは、学習課題の探究を通して、家庭用にブランド米を作るよりも、スシローが求める米を出荷する方が収入は安定するという O さんの意図・目的を理解できる。

次時では、視点を転換し、「なぜ、スシローは、米を業者から買わずに、稲作農家と契約しているのだろう。」という学習課題を設定する。子どもは、学習課題の探究を通して、稲作農家との直接契約により卸売業者に支払う費用を削減できることやシャリに適した品質の米を安定して調達できるというスシローの意図・目的が理解できる。

つまり、O さんと全農、スシローは互いに win-win の関係といえる。この社会科授業を実践することで、子どもは農業と飲食サービス業の関連を習得することができる。

2. 情報産業と飲食サービス業の関連の習得をめざす小学校社会科授業の開発

平成 29 年版小学校学習指導要領〔社会〕では、情報産業の学習において、販売業との関連を取り扱うことが示されている⁽²⁾。しかし、現段階では先行授業の蓄積が乏しく、新たな授業開発が待たれている状況である。

本研究では、ビッグデータを活用したスシローの回転すし総合管理システムを教材化し、小学校社会科授業を開発した。スシローでは、すし皿の

裏に取り付けられた IC チップや入店の際に顧客情報を入力する案内システムといったツールから、大量のデータを収集している。1年間で10億件を超えるビッグデータは、回転すし総合管理システムに集積され、瞬時に的確な需要予測が示される。回転すし総合管理システムの働きにより、スシローの寿司廃棄率は4%に抑えられている⁽³⁾。これは、全国平均の6%よりも2%低い数値である。

開発した社会科授業では、「なぜ、全国の回転寿司屋が捨てている寿司は平均6%なのに、スシローは4%ですんでいるのだろうか。」という学習課題を設定した。子どもは、学習課題の探究を通して、ICチップの情報(どの寿司がどれだけ売れたのか)や案内システムの情報(どの席に、大人と子どもがそれぞれ何人座り、何分経過しているのか)をすべて回転すし総合管理システムに集積し、そのデータを分析して、コンピュータが1分後と15分後に顧客が求める寿司や皿数をレーンごとに常に予測しているという情報産業と飲食サービス業の関連を習得することができる。

この社会科授業を、A市立B小学校の第5学年C組で実践した(2019年3月4日)。実際の授業での板書は、図1に示すとおりである。授業終末の段階において、「資料から読み取った情報を基に、学習課題の答えを書きましょう。」という指示を出している。そして、ワークシートに子どもが記述した学習課題の答えを分析し、目標到達度を評価した。

その結果、33人/37人(89.2%)の子どもが、本時の目標に到達していることが明らかとなった。

したがって、開発した小学校社会科授業は、情報産業と飲食サービス業の関連を習得させるという点において、有効と判断できる。

Ⅲ. 研究の成果と課題

本研究の成果として、次の2点があげられる。第1に、回転寿司チェーンのスシローを教材とし、産業間の関連の習得をめざす小学校社会科授業を開発できたことである。スシローという同一の教材から、各産業のしくみや産業間の関連の習得をめざす授業モデルは、産業学習の新たな可能性を示すものといえる。第2に、情報産業と飲食サービス業の関連の習得をめざす小学校社会科授業については、実践の結果を分析、検討することで、その有効性が実証できたことである。

しかし、Ⅱ-1で論じた農業と飲食サービス業の関連の習得をめざす小学校社会科授業については、まだ実践できていない。今後、授業の有効性を検証するため、授業実践を行い、結果を分析、検討する。

【注記】

- (1) 日本標準産業分類(平成19年11月改訂)に示された産業名を基にすると、スシローは、飲食サービス業に該当する。
- (2) 販売、運輸、観光、医療、福祉などに関わる産業の中から選択することが示されている。
- (3) スシローの寿司廃棄率は、「株式会社スシローグローバルホールディングス」のスタッフの方にご教示いただいた。

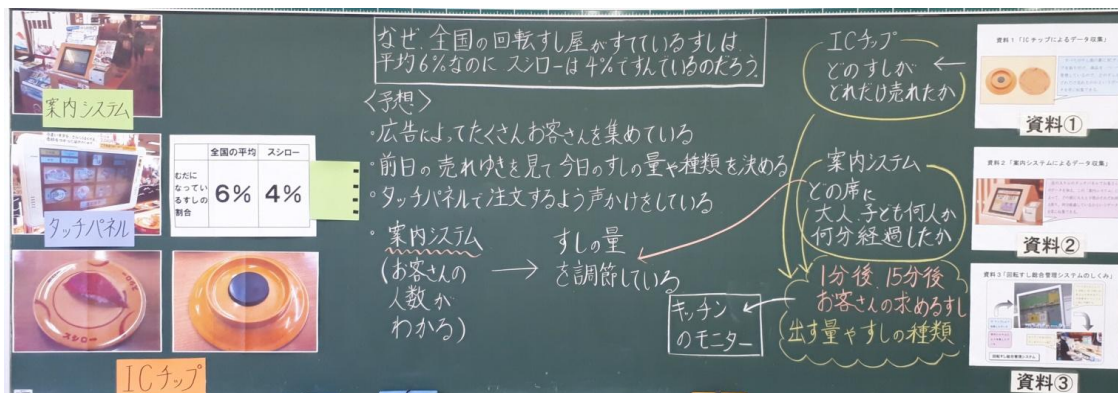


図1 情報産業と飲食サービス業の関連の習得をめざす小学校社会科授業の板書(筆者作成)